



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 14 日

上場会社名 東武鉄道株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 9001

URL <http://www.tobu.co.jp/>

代表者 取締役社長 根津 嘉澄

問合せ先責任者 財務部主計担当課長 山本 勉

TEL (03) 3621-5144

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日

配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	621,694	△4.6	44,345	△11.7	35,567	△14.2	17,882	△57.3
19 年 3 月期	651,592	0.8	50,204	5.2	41,453	0.4	41,842	55.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	20.88	19.33	9.9	2.4	7.1
19 年 3 月期	48.84	45.87	24.5	2.7	7.7

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 657 百万円 19 年 3 月期 507 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	1,426,248	184,012	12.5	208.56
19 年 3 月期	1,490,146	189,289	12.3	214.71

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 178,573 百万円 19 年 3 月期 183,902 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	76,378	△56,263	△28,654	24,649
19 年 3 月期	124,160	△61,345	△57,853	33,188

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	2.50	2.50	5.00	4,283	10.2	2.5
20 年 3 月期	2.50	2.50	5.00	4,281	23.9	2.4
21 年 3 月期 (予想)	2.50	2.50	5.00		23.8	

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	305,000	△1.8	15,500	△31.8	11,500	△36.9	10,000	11.6	11.68
通 期	623,000	0.2	34,500	△22.2	25,000	△29.7	18,000	0.7	21.02

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 858,672,607株 19年3月期 858,672,607株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 2,469,956株 19年3月期 2,165,575株
- (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	219,264	△8.3	32,104	△13.1	21,938	△19.6	13,409	△60.9
19年3月期	238,992	2.5	36,946	3.0	27,303	△3.5	34,285	173.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	15.66	14.49
19年3月期	40.02	37.59

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	1,288,677	171,251	13.3	200.01
19年3月期	1,335,221	179,489	13.4	209.56

(参考) 自己資本 20年3月期 171,251百万円 19年3月期 179,489百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	105,000	△4.9	11,500	△32.5	7,000	△43.2	6,500	0.2	7.59
通 期	217,500	△0.8	23,000	△28.4	13,000	△40.7	12,000	△10.5	14.02

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、発表日現在で得られた情報に基づいて算定しております。従って、業況の変化などにより実際の業績と記載の予想とは異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、5ページ「1 経営成績 (1)経営成績に関する分析 (2)次期の見通し」をご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、設備投資は緩やかに増加し、雇用情勢に改善が見られるなど、景気は回復基調で推移したものの、原油などの資源高やサブプライム住宅ローン問題の影響により、先行きは不透明な状況になっております。

このような情勢下にあります。当社グループでは、「信頼の確立」と「成長基盤の確立」を基本方針とする「東武グループ中期経営計画」に基づき、安全・安心な商品・サービスを提供することにより、お客様や地域からの信頼をより確かなものにするとともに、当社グループ各事業の収益力向上と将来にわたる持続的成長のための基盤整備の強化に取り組んでまいりました。

しかしながら、当期の連結業績は運輸事業において鉄道収入が増加した一方、不動産事業において分譲収入が減少したことなどにより営業収益は621,694百万円(前期比4.6%減)となりました。また、設備投資にともなう減価償却費の増加等により営業利益は44,345百万円(前期比11.7%減)、経常利益は35,567百万円(前期比14.2%減)、当期純利益は、前期と比べ特別利益が減少した影響等により17,882百万円(前期比57.3%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(運輸事業)

鉄道業におきまして、当社では、安全の確保は鉄道事業者の使命であるとの認識のもと、平成18年10月の改正鉄道事業法施行に伴い、安全管理体制を確立し輸送の安全水準の維持、向上を目的とする「安全管理規程」を制定したほか、毎年8月1日を「安全の日」として、役員から職員一人ひとりまで「安全対策に終わりはない」ことを常に念頭におき、安全を最優先する意識の徹底をはかるなどの努力を継続しております。また、安全への取り組みとして、ホームにおける非常通報ボタンや転落支障検知装置、待避口、ホームステップの新增設をしたほか、6月末には全線999か所の全踏切に踏切支障報知装置の設置を完了いたしました。さらに、防災対策としては、気象庁の緊急地震速報により、当社沿線に被害が予測される場合に、自動的に列車乗務員へ通報し、乗務員が列車の緊急停止手配をとる「早期地震警報システム」の使用を5月から開始いたしました。そのほか、駅構内における防犯カメラ新設工事、車両の更新・改良等を進めた結果、当期の安全に関する投資額は総投資額約417億円の約80%となりました。また、安全に対する基本的な考え方、安全への取り組み状況等を広くご理解いただくため、6月には「2007安全報告書」を作成し当社ホームページに掲載するなど、広報活動にも努めました。

一方、鉄道をより便利にご利用いただくため、5月より梅郷駅の橋上駅舎を使用開始したほか、五反野駅、武里駅、江戸川台駅等において、エレベーターおよび多機能トイレの使用を開始いたしました。また、9月には特急スペーシアに加え、特急りょうもう号のインターネット予約なども行える新しい特急券予約サービスを開始し利便性の向上をはかりました。ICカード乗車券PASMOにつきましては、3月より利用可能範囲の拡大やオートチャージサービスの金額設定を1,000円から10,000円の範囲内で1,000円単位で行えるようにするなどサービス改善に努めました。

また、鉄道ネットワークを活用し、JR東日本および東京メトロ半蔵門線、東急田園都市線との相互直通区間において臨時列車を運行することにより誘客に努めたほか、健康ハイキングの開催や各種クーポン等を販売するなど増収をはかりました。

バス業におきまして、東武バスウエスト(株)では、12月から深夜急行バス「ミッドナイトアロー大宮・川越」の運行を開始いたしました。また、東武バスセントラル(株)では、3月から日暮里・舎人ライナーの開業にあわせて路線を新設するなど、営業の拡大に努めました。さらに、東武バスセントラル(株)をはじめ5社では、ICカード乗車券PASMOの利用範囲を拡大するなど利便性向上をはかりました。

これらの結果、タクシー業、貨物運送業を含めた運輸事業の営業収益は215,674百万円(前期比0.3%増)となりましたが、設備投資にともなう減価償却費の増加等により、営業利益は25,992百万円(前期比14.2%減)となりました。

(レジャー事業)

遊園地・観光業におきまして、東武レジャー企画(株)の東武動物公園では、ジェンツーペンギンやレッサーパンダの赤ちゃんを公開したほか、オリジナル音楽とともに花火が楽しめる「花火イリュージョン」をはじめ各種イベントを開催し誘客に努めました。なお、3月には園内に生息する「かわせみ」の飛行

軌跡をイメージした新滑空水上コースター「カワセミ」をオープンいたしました。東武ワールドスクウェア(株)では、開園15周年を迎え、展示物や風景にイルミネーションとライトアップを施した夜間イベント「イルミネーション in 東武ワールドスクウェア」をはじめ、多数のイベントを開催し増収に努めました。

スポーツ業におきまして、(株)東武スポーツでは、12月にJR宇都宮線土呂駅前にスポーツクラブ「TOBUフィットネスクラブ えきスポ土呂」を、1月に野田線塚田～新船橋間に「東武スポーツクラブ プレオン船橋」をオープンするなど積極的な営業展開をいたしました。

ホテル業におきましては、「コートヤード・マリオット銀座東武ホテル」を全館リニューアルしたほか、「仙台国際ホテル」においてチャペルを新設するなど各ホテルにおいて施設の整備をはかるとともに各種催事を開催し増収に努めました。そのほか、東武グループホテルでは、12月にはインターネット宿泊予約サイトをリニューアルするとともに、2月にはモバイルサイトを新たに開設するなど、サービスの充実に取り組んでまいりました。

これらの結果、旅行業、飲食業等を含めたレジャー事業の営業収益は、経営の効率化をはかった影響等により86,966百万円(前期比3.2%減)となりましたが、営業利益は1,478百万円(前期比2.2%増)となりました。

(不動産事業)

不動産賃貸業におきまして、当社では、安定的な収益確保および沿線価値向上をはかるため、新規に幸手駅前店舗を完成させ、また、五反野駅高架下店舗のエリア拡張等を行うとともに、既存の西新井西口駅ビル(トスカ西館)および霞ヶ関駅ビル等のテナント入れ替えを行いました。さらに、駅ビジネスでは、川越駅、東武練馬駅等でお客様の多様なニーズを先取りした駅ナカ店舗の新設・リニューアルや優良テナントへの入れ替えなどを推進し、一層の充実をはかりました。

不動産分譲業におきまして、当社では、富士見市勝瀬(プリズムコートふじみ野)・練馬区石神井台(石神井公園マナーレジデンス)等でマンション、坂戸市関間(フォーワズ若葉)・滑川町月の輪(フランサ)・栗橋町南栗橋(ルティアス)で建売住宅、坂戸市・栗橋町等で土地の販売収入を計上いたしました。なお、引き続き、足立区梅田(リライズガーデン西新井)・荒川区南千住(リバーフェイス)・坂戸市関間(ファーストレジデンス若葉)等でマンション、春日部市大沼・滑川町月の輪・栗橋町南栗橋等で建売住宅の販売収入を見込んでおります。東武不動産(株)では、さいたま市北区(ヴィスタグラート宮原)でマンション、鎌ヶ谷市東初富(ヴィスタコート東武鎌ヶ谷)で建売住宅の販売収入を計上いたしました。

しかしながら、不動産分譲業において、前期と比べマンション分譲が減少したため、不動産事業の営業収益は47,830百万円(前期比34.2%減)、営業利益は8,443百万円(前期比11.9%減)となりました。

(流通事業)

流通業におきまして、(株)東武百貨店では、池袋店において婦人服ミッシー・ミセスフロアや生鮮・惣菜売場をリニューアルし多くのおお客様にご来店いただけるよう努めたほか、本年の初売りではクリアランスセールや福袋の売れ行きが好調だったため、一日あたりとしては過去最高の売上を記録しました。また、池袋店の「食の大北海道展」をはじめ各店において各種催事を開催し増収に努めました。東武商事(株)では、お客様の利便性向上のため、ICカード乗車券PASMOを利用できる駅売店の拡大や自動販売機の設置を進めました。

しかしながら、景気動向を受け消費者マインドが悪化した影響により衣料品を中心に売上が減少したため、流通事業の営業収益は243,617百万円(前期比1.8%減)、営業利益は4,822百万円(前期比21.4%減)となりました。

(その他事業)

建設業におきまして、東武電設工業(株)では、墨田区内中学校の電気設備および太陽光発電設備を完成させたほか、同じく墨田区内小学校11校の校門監視システムを完成させるなど営業拡大に努めました。また、東武緑地(株)では、北関東自動車道波志江パーキングエリア造園工事や足立区の舎人公園植栽工事を受注するなど積極的な営業活動を行いました。

その他業におきまして、東武ビルマネジメント(株)では、足立区の東京未来大学や壬生町の獨協医科大学看護学部棟の設備管理業務を受託し増収に努めました。

これらの結果、その他事業の営業収益は82,440百万円(前期比9.0%増)、営業利益は4,355百万円(前期比13.4%増)となりました。

②次期の見通し

当社グループにおける次期の業績見通しにつきましては、主に運輸事業において、日暮里・舎人ライナーならびに東京メトロ副都心線の開業による減収を見込むものの、不動産事業におけるマンションならびに戸建の分譲戸数の増加に伴う増収などにより、営業収益は623,000百万円(前期比0.2%増)を見込んでおります。また、運輸事業における減収のほか減価償却費や物件費などの費用の増加や、不動産事業における分譲原価の増加などにより営業利益は34,500百万円(前期比22.2%減)、経常利益は25,000百万円(前期比29.7%減)を見込んでおります。なお、当期純利益は、減損損失の減少や商品券等回収損失引当金繰入額の減少などにより18,000百万円(前期比0.7%増)を見込んでおります。

[参考資料]

1 セグメント別営業収益及び営業利益 (連結業績予想)

科 目	21年3月期(予想) 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	20年3月期(実績) 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	比較増減	
			金額	増減率
営業収益	百万円	百万円	百万円	%
運輸事業	212,500	215,674	△3,174	△1.5
レジャー事業	84,800	86,966	△2,166	△2.5
不動産事業	55,300	47,830	7,469	15.6
流通事業	244,400	243,617	782	0.3
その他事業	81,000	82,440	△1,440	△1.7
計	678,000	676,529	1,470	0.2
消 去	△55,000	△54,834	△165	0.3
連 結	623,000	621,694	1,305	0.2
営業利益				
運輸事業	19,400	25,992	△6,592	△25.4
レジャー事業	2,400	1,478	921	62.4
不動産事業	6,300	8,443	△2,143	△25.4
流通事業	4,400	4,822	△422	△8.8
その他事業	3,100	4,355	△1,255	△28.8
計	35,600	45,093	△9,493	△21.1
消 去	△1,100	△748	△351	47.0
連 結	34,500	44,345	△9,845	△22.2

2 事業別営業収益及び営業利益 (個別業績予想)

科 目	21年3月期(予想) 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	20年3月期(実績) 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	比較増減	
			金額	増減率
営業収益	百万円	百万円	百万円	%
鉄道事業	158,000	160,818	△2,818	△1.8
開発事業	59,500	58,446	1,053	1.8
合 計	217,500	219,264	△1,764	△0.8
営業利益				
鉄道事業	17,500	23,735	△6,235	△26.3
開発事業	5,500	8,369	△2,869	△34.3
合 計	23,000	32,104	△9,104	△28.4

(2) 財政状態に関する分析**① 資産、負債及び純資産の状況**

総資産は、時価下落による投資有価証券の減少等により1,426,248百万円となり、前連結会計年度と比べ63,898百万円（前期比4.3%減）の減少となりました。

負債は、借入金の返済により有利子負債が減少したこと等により1,242,235百万円となり、前連結会計年度と比べ58,620百万円（前期比4.5%減）の減少となりました。

純資産は、当期純利益の計上等があったものの、その他有価証券評価差額金が減少したことにより、184,012百万円となり、前連結会計年度と比べ5,277百万円（前期比2.8%減）の減少となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、前連結会計年度末に比べ8,539百万円減少し、当連結会計年度末には24,649百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は76,378百万円となり、前連結会計年度に比べ47,782百万円の減少となりました。これは、前連結会計年度に34,537百万円の支払いであった法人税等が当連結会計年度において3,220百万円の還付になったものの、税金等調整前当期純利益が33,905百万円と前連結会計年度に比べ26,918百万円減少したことや、利息及び配当金の受取額が5,372百万円と前連結会計年度に比べ54,067百万円減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は56,263百万円となり、前連結会計年度に比べ5,081百万円の減少となりました。これは、工事負担金等の受入による収入が2,893百万円と前連結会計年度に比べ6,986百万円減少したものの、投資有価証券の売却による収入が6,886百万円と前連結会計年度に比べ5,961百万円増加したことや投資有価証券の取得による支出が2,678百万円と前連結会計年度に比べ2,235百万円減少したこと及び有形固定資産の取得による支出が68,362百万円と前連結会計年度に比べ2,908百万円減少したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は28,654百万円となり、前連結会計年度に比べ29,199百万円の減少となりました。これは、社債の発行による収入が43,000百万円と前連結会計年度に比べ18,090百万円減少したものの、借入金純減少額が32,057百万円と前連結会計年度に比べ32,554百万円減少したこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	8.19	7.09	10.17	12.34	12.52
時価ベースの 自己資本比率(%)	25.37	24.28	34.09	32.53	31.94
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	12.32	19.31	11.47	7.52	11.91
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	3.76	2.59	4.49	6.49	4.39

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、長期にわたる経営基盤の拡充のため、業績と経営環境を総合的に勘案しつつ、安定配当を継続することを基本方針としております。

当期の期末配当金については、上記基本方針の下、前期に引き続き1株当たり2.5円（中間配当金2.5円を加えた年間配当金は1株当たり5円）を予定しております。今後も基本方針に基づき、安定配当の継続を目指してまいります。

内部留保資金については、安定性と成長性を兼ね備えた企業体質の確立に向け、沿線価値向上を企図した設備投資を推進するとともに、財務基盤のさらなる強化をはかるべく、有効に活用してまいります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社103社及び関連会社16社で構成され、主要な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 運輸事業(43社)

事業の内容	会社名
鉄道業	当社、上毛電気鉄道(株)※1(A)(B)
バス・タクシー業	朝日自動車(株)※1(A)、東野交通(株)※1(A)、東武バス(株)※1(A)
貨物運送業	東武運輸(株)※1(A)(B)、東武デリバリー(株)※1(A)(B)
	その他36社

(2) レジャー事業(28社)

事業の内容	会社名
遊園地・観光業	東武レジャー企画(株)※1(B)
スポーツ業	東武興業(株)※1(A)(B)、東武ランドシステム(株)※1(A)(B)(D)
旅行業	東武トラベル(株)※1(A)(B)
ホテル業	当社、(株)東武ホテルマネジメント※1(A)(B)
飲食業	東武食品サービス(株)※1(A)(B)
遊戯場業	東武不動産(株)※1(A)
	その他20社

(3) 不動産事業(6社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、東武土地建物(株)※1(E)
不動産分譲業	当社、東武不動産(株)※1(A)(B)
	その他3社

(4) 流通事業(21社)

事業の内容	会社名
流通業	(株)東武百貨店※1(A)(B)(D)、(株)東武宇都宮百貨店※1(A)(B)(D)、(株)東武ストア※2(A)
	その他18社

(5) その他事業(25社)

事業の内容	会社名
建設業	東武建設(株)※1(A)(B)(C)、東武開発(株)※1(A)(D)、東武谷内田建設(株)※1(A)(C)
その他業	東武ビルマネジメント(株)※1(A)(B)、西池袋熱供給(株)※1(A)
	その他20社

- (注) 1 ※1 連結子会社
 2 ※2 持分法適用関連会社
 3 上記部門の会社数には当社、東武不動産(株)が重複して含まれております。
 4 当社は(A)の会社に対し施設の賃貸を行っております。
 5 当社は(B)の会社に対し業務の委託を行っております。
 6 当社は(C)の会社に対し建設工事を発注しております。
 7 当社は(D)の会社に対したな卸資産の購入を行っております。
 8 当社は(E)の会社から施設の賃借を行っております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 中長期的な経営戦略

以上の項目につきましては、平成19年3月期中間決算短信（連結）（平成18年11月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.tobu.co.jp/tanshin/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成18年5月策定の「東武グループ中期経営計画」に基づき、経営資源の沿線への集約と、事業の選択と集中をはかるとともに財務体質の強化をはかってまいります。また、「信頼の確立」を目指し、お客様の信頼の基礎である安全・安心を確立するとともに、企業の社会的責任を果たすべくコンプライアンス経営の強化と、お客様視点に立脚した事業推進の徹底をはかります。同時に、「成長基盤の確立」を実現すべく、引き続き運輸事業での需要喚起策を重点的に実施するほか、新タワーを核とした業平橋・押上プロジェクトを推進するなど沿線活性化をはかり一層の収益の拡大、有利子負債の削減に努めていくことで、より強固な財務基盤を築いてまいります。

（グループの採るべき基本戦略）

鉄道沿線を中心として、当社グループが事業を展開することで相乗効果が得られるエリアを重点マーケットとし、新規事業については収益性に基ついた投資判断を徹底する一方、既存事業においては独立採算管理を確立し、不採算事業からの撤退・売却を検討することにより、選択と集中を推進してまいります。同時に、事業の統廃合を進め、セグメント別業績管理体制を確立することで、グループ経営体制を強化してまいります。

（運輸事業）

鉄道業におきましては、より安心かつ快適にご利用いただけるよう、安全性確保を企図した保安度向上のための施設整備・防災対策を実施するとともに、エレベーター、エスカレーター等の設置等鋭意進めてまいります。本年6月の東京メトロ副都心線開業にあわせ、東上線のダイヤ改正で座席定員制の導入を進め、TJライナーの運転を開始するなど、今後需要喚起に向け、お客様の利便性向上をはかるとともに、ダイヤ策定に努めICカード乗車券PASM Oの一層の普及をはかるとともに、東武グループ総力をあげて質の高いサービスを提供することで、沿線の魅力を高め、新たな需要を獲得し増収・増益に努めてまいります。バス・タクシー業におきましては、東武バス株および朝日自動車株の2社による統括のもと事業の効率化をはかるとともに、バス路線の運行を見直すほか、路線の延長や新たな時間帯での運行を開始するなど収益の一層の向上に取り組みしてまいります。

貨物運送業では、物流拠点を強化するとともに、業務の効率化をはかってまいります。

（レジャー事業）

レジャー事業におきましては、景気や社会情勢等の外的要因にも揺るがない強い事業基盤づくりを推進いたします。遊園地業におきましては、各施設の魅力向上をはかり集客力のさらなる強化に努めてまいります。ホテル業におきましては、個々のホテルの地域特性に応じたりニューアルを行うことにより収益力・競争力を強化するとともに、コストの見直しをはかってまいります。スポーツ業におきましては、沿線を中心とした各地域の市場ニーズを掘り起こす魅力あるスポーツ施設を展開してまいります。

（不動産事業）

不動産賃貸業におきましては、安定的な収益を確保すべく、立地特性や周辺マーケットのニーズを的確につかみ、より収益の得られる新規物件の開発や既存物件の活性化、テナントの誘致を積極的に行ってまいります。また、魅力ある賃貸物件を開発することによって沿線価値の向上にも取り組んでまいります。特に駅ビジネスについては、東武沿線の顔である駅の魅力を最大限に引き出した事業展開を積極的に進めていきます。さらに、新タワーにつきましては、本年7月に着工し、平成23年度の完成を予定しております。不動産分譲業におきましては、住環境や生活スタイルを訴求した商品企画による建売住宅を販売するとともに早期の資金回収を進めます。また、マンションの販売を引き続き推進し収益の確保をはかってまいります。

（流通事業）

流通事業の百貨店業におきましては、市場の変化とお客様の年代ごとのニーズに対応した施設のリニューアルを実施するとともに、需要を喚起する独自の商品提供と売場作りを適宜実施するほか、各店舗共通のマーケティングの充実にも努め一層の収益力の向上をはかってまいります。グループカードにつきましては、ICカード乗車券PASM Oと一体型カードの発行など、東武グループとして一体感のあるサービスを提供し、収益源の確立とグループ事業のさらなる活性化に向けて積極的に展開してまいります。

（その他事業）

建設業におきましては、品質管理の徹底をはかるとともにサービスの向上に努め、企画提案力を強化することでお客様のご要望に応え、安定した収益体制を築いてまいります。同時にコスト削減をはかり強固な財務基盤の確立を推進いたします。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	増 減 額
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現 金 及 び 預 金	33,679	24,948	△ 8,730
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	35,063	40,747	5,683
短 期 貸 付 金	3,012	3,035	22
有 価 証 券	70	252	182
た な 卸 資 産	70,756	70,632	△ 124
前 払 費 用	4,680	4,329	△ 351
繰 延 税 金 資 産	18,715	6,128	△ 12,587
そ の 他	24,259	8,389	△ 15,870
貸 倒 引 当 金	△ 697	△ 773	△ 75
流動資産合計	189,540	157,690	△ 31,850
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
建 物 及 び 構 築 物	488,413	481,159	△ 7,254
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	85,114	92,708	7,593
土 地	490,506	486,908	△ 3,598
建 設 仮 勘 定	16,745	20,630	3,885
そ の 他	17,979	17,381	△ 598
有形固定資産合計	1,098,760	1,098,788	27
無 形 固 定 資 産			
公 共 施 設 負 担 金	4,668	4,213	△ 454
そ の 他	16,006	16,876	870
無形固定資産合計	20,674	21,089	415
投 資 そ の 他 の 資 産			
投 資 有 価 証 券	118,126	82,997	△ 35,129
長 期 貸 付 金	1,732	1,805	73
破産債権・更生債権・その他これらに準ずる債権	2,246	1,114	△ 1,132
繰 延 税 金 資 産	2,303	6,048	3,745
そ の 他	61,666	60,486	△ 1,179
貸 倒 引 当 金	△ 4,903	△ 3,772	1,130
投資その他の資産合計	181,170	148,680	△ 32,490
固定資産合計	1,300,605	1,268,558	△ 32,047
資 産 合 計	1,490,146	1,426,248	△ 63,898

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	増 減 額
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	32,443	32,149	△293
短 期 借 入 金	151,500	155,049	3,549
一 年 内 償 還 社 債	29,250	45,900	16,650
未 払 費 用	8,469	7,719	△749
未 払 消 費 税 等	1,631	1,764	132
未 払 法 人 税 等	3,371	3,582	211
前 受 金	39,630	38,219	△1,411
賞 与 引 当 金	3,039	2,946	△92
役 員 賞 与 引 当 金	84	—	△84
商 品 券 等 回 収 損 失 引 当 金	—	2,208	2,208
そ の 他	108,447	95,105	△13,342
流 動 負 債 合 計	377,867	384,646	6,778
固 定 負 債			
社 債	172,490	169,590	△2,900
長 期 借 入 金	467,135	431,528	△35,606
鉄 道 ・ 運 輸 機 構 長 期 未 払 金	88,741	80,683	△8,058
繰 延 税 金 負 債	25,092	12,080	△13,011
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	66,137	67,386	1,249
退 職 給 付 引 当 金	31,946	31,016	△929
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	—	1,192	1,192
負 の の れ ん	1,030	984	△46
そ の 他	38,056	37,806	△250
固 定 負 債 合 計	890,631	832,269	△58,361
特 別 法 上 の 準 備 金			
特 定 都 市 鉄 道 整 備 準 備 金	32,357	25,320	△7,037
特 別 法 上 の 準 備 金 合 計	32,357	25,320	△7,037
負 債 合 計	1,300,856	1,242,235	△58,620
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本	115,314	126,279	10,965
資 本 本 金	66,166	66,166	—
資 本 剰 余 金	34,418	34,427	8
利 益 剰 余 金	15,719	26,849	11,130
自 己 株 式	△989	△1,162	△173
評 価 ・ 換 算 差 額 等	68,588	52,294	△16,294
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	40,081	21,772	△18,309
土 地 再 評 価 差 額 金	28,507	30,521	2,014
少 数 株 主 持 分	5,386	5,438	51
純 資 産 合 計	189,289	184,012	△5,277
負 債 純 資 産 合 計	1,490,146	1,426,248	△63,898

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	増 減 額
営業収益	651,592	621,694	△29,897
営業費			
運輸業等営業費及び売上原価	469,733	445,256	△24,477
販売費及び一般管理費	131,654	132,093	439
営業費合計	601,388	577,349	△24,038
営業利益	50,204	44,345	△5,859
営業外収益			
受取利息	140	149	8
受取配当金	6,700	5,206	△1,493
少額工事負担金等受入額	1,262	666	△596
受取保険金	149	—	△149
持分法による投資利益	507	657	149
その他の	2,861	3,991	1,129
営業外収益合計	11,623	10,672	△951
営業外費用			
支払利息	18,557	17,363	△1,193
その他の	1,816	2,085	268
営業外費用合計	20,373	19,449	△924
経常利益	41,453	35,567	△5,885
特別利益			
固定資産売却益	733	2,408	1,674
固定資産受贈益	655	785	130
工事負担金等受入額	14,558	494	△14,063
特定都市鉄道整備準備金取崩額	7,037	7,037	△0
貸倒引当金戻入額	61	—	△61
特別目的会社資産売却に伴う受取配当金	36,017	—	△36,017
その他の	3,394	3,168	△226
特別利益合計	62,458	13,894	△48,563
特別損失			
固定資産売却損	857	209	△647
固定資産除却損	3,554	2,556	△998
固定資産圧縮損	14,702	600	△14,101
減損損失	13,476	4,206	△9,269
商品券等回収損失引当金繰入額	—	2,158	2,158
役員退職慰労引当金繰入額	—	1,273	1,273
たな卸資産評価損	5,947	—	△5,947
投資有価証券評価損	762	85	△676
その他の	3,789	4,467	677
特別損失合計	43,089	15,557	△27,531
税金等調整前当期純利益	60,823	33,905	△26,918
法人税、住民税及び事業税	5,669	6,329	660
過年度法人税等	364	—	△364
法人税等調整額	12,646	9,575	△3,071
計	18,680	15,905	△2,775
少数株主利益	299	117	△182
当期純利益	41,842	17,882	△23,960

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	66,166	34,399	2,077	△718	101,925
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注2)			△4,284		△4,284
役員賞与(注3)			△73		△73
当期純利益			41,842		41,842
自己株式の取得				△343	△343
自己株式の処分		18		72	90
土地再評価差額金取崩額			△23,843		△23,843
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	18	13,641	△271	13,388
平成19年3月31日残高	66,166	34,418	15,719	△989	115,314

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	53,116	3,156	56,273	5,130	163,330
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注2)					△4,284
役員賞与(注3)					△73
当期純利益					41,842
自己株式の取得					△343
自己株式の処分					90
土地再評価差額金取崩額					△23,843
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△13,035	25,350	12,314	256	12,571
連結会計年度中の変動額合計	△13,035	25,350	12,314	256	25,959
平成19年3月31日残高	40,081	28,507	68,588	5,386	189,289

(注)1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 剰余金の配当のうち2,142百万円については、平成18年6月開催の定時株主総会において決議された利益処分項目であります。

3 役員賞与は、定時株主総会で決議された利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	66,166	34,418	15,719	△989	115,314
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△4,282		△4,282
当期純利益			17,882		17,882
自己株式の取得				△239	△239
自己株式の処分		8		65	74
土地再評価差額金取崩額			△2,470		△2,470
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	8	11,130	△173	10,965
平成20年3月31日残高	66,166	34,427	26,849	△1,162	126,279

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	40,081	28,507	68,588	5,386	189,289
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△4,282
当期純利益					17,882
自己株式の取得					△239
自己株式の処分					74
土地再評価差額金取崩額					△2,470
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△18,309	2,014	△16,294	51	△16,242
連結会計年度中の変動額合計	△18,309	2,014	△16,294	51	△5,277
平成20年3月31日残高	21,772	30,521	52,294	5,438	184,012

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	増	減 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	60,823	33,905		△26,918
減価償却	49,323	55,059		5,736
減損	13,476	4,206		△9,269
負ののれん償却額	△24	△47		△23
持分法による投資利益	△507	△657		△149
有価証券及び投資有価証券評価損	762	85		△676
特定都市鉄道整備準備金取崩額	△7,037	△7,037		0
貸倒引当金減少額	△61	△1,055		△993
賞与引当金減少額	△143	△92		51
退職給付引当金減少額	△496	△929		△432
役員退職慰労引当金増加額	—	1,192		1,192
商品券等回収損失引当金増加額	—	2,208		2,208
その他引当金増加額	478	1,489		1,011
受取利息及び配当金	△42,858	△5,356		37,502
支払利息	18,557	17,363		△1,193
工事負担金等受入額	△15,821	△1,161		14,659
固定資産売却益	△733	△2,408		△1,674
固定資産受贈益	△655	△785		△130
固定資産売却損	857	209		△647
固定資産除却損	5,147	3,794		△1,353
固定資産圧縮損	14,702	600		△14,101
売上債権の増加額	△739	△5,683		△4,943
たな卸資産の減少額	22,384	304		△22,080
仕入債務の減少額	△822	△293		528
役員賞与の支払額	△73	—		73
その他	1,865	△9,709		△11,574
小計	118,401	85,202		△33,198
利息及び配当金の受取額	59,440	5,372		△54,067
利息の支払額	△19,143	△17,417		1,726
法人税等の支払額(△)又は還付額	△34,537	3,220		37,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,160	76,378		△47,782
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△202	△403		△200
定期預金の払戻による収入	416	595		178
短期貸付金純減少額	429	109		△320
長期貸付による支出	△32	△13		18
長期貸付金の回収による収入	161	103		△57
有価証券の取得による支出	△70	—		70
有価証券の売却による収入	3,602	1,370		△2,231
投資有価証券の取得による支出	△4,914	△2,678		2,235
投資有価証券の売却による収入	925	6,886		5,961
有形固定資産の取得による支出	△71,270	△68,362		2,908
有形固定資産の売却による収入	4,449	4,275		△174
工事負担金等の受入による収入	9,879	2,893		△6,986
無形固定資産の取得による支出	△4,392	△2,622		1,769
差入保証金の差入による支出	△4,554	△419		4,134
差入保証金の返還による収入	7,905	2,919		△4,985
その他	△3,677	△916		2,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,345	△56,263		5,081
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額(減少:△)	△22,549	4,916		27,465
長期借入による収入	37,277	80,039		42,762
長期借入金の返済による支出	△79,340	△117,013		△37,673
社債の発行による収入	61,090	43,000		△18,090
社債の償還による支出	△40,100	△29,250		10,850
自己株式の純増加額	△252	△164		87
配当金の支払額	△4,284	△4,282		2
有価証券消費貸付純増減額(減少:△)	△2,000	1,999		3,999
鉄道・運輸機構未払金の償還	△7,679	△7,883		△204
その他	△14	△14		△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,853	△28,654		29,199
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	4,962	△8,539		△13,501
V 現金及び現金同等物の期首残高	28,226	33,188		4,962
VI 現金及び現金同等物の期末残高	33,188	24,649		△8,539

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社(99社)

主要な連結子会社：(株)東武百貨店、(株)東武宇都宮百貨店、東武運輸(株)、東武食品サービス(株)、東武建設(株)、東武谷内田建設(株)、東武ビルマネジメント(株)、東武開発(株)、東武不動産(株)、他90社

東武フードシステム(株)、ニッポンレンタカー東武(株)、東武ビジネスソリューション(株)を新たに連結の範囲に含めております。

なお、(株)東京ロジテム、(株)仙台国際ホテル、(株)ホテル壯観は会社清算に伴い、連結の範囲から除外しました。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社(11社)

主要な持分法適用関連会社：(株)東武ストア、蔵王ロープウェイ(株)、(株)伊香保カントリー倶楽部、那須交通(株)他7社

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)により評価しております。また、その他有価証券は、時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては主として移動平均法による原価法により評価しております。

ロ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法により評価しております。なお、金利スワップ及びキャップ取引の特例処理をしております。

ハ たな卸資産

小売業商品は主として売価還元法による原価法により評価しております。分譲土地建物は、個別法による原価法により評価しております。貯蔵品は、主として移動平均法による原価法により評価しております。なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法及び定率法を採用しております。なお、有形固定資産のうち取得価額にして約75%は、定率法により償却しております。また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業利益が747百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は748百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等に償却する方法によっております。

これにより、営業利益が1,444百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,455百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。また、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 工事負担金等の圧縮記帳処理方法

鉄道業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等のうち、対象工事の完成により増収が見込まれないもので、1億円以上のものについては、工事完成時に工事負担金相当額を取得価額から直接減額して計上しております。なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

貸付金及び売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年~15年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年~15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ニ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規等に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(会計方針の変更)

「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日改正)が公表されたことを契機として、役員退職慰労金制度の内容を確認した結果、当連結会計年度から、内規等に基づく要支給額を引当金として計上する方法に変更しております。これに伴い、期首時点で計上すべき過年度分の引当金繰入額1,273百万円を特別損失に計上しております。

この結果、従来の方と比較して、営業利益は137百万円、経常利益は201百万円、税金等調整前当期純利益は1,256百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

ホ 商品券等回収損失引当金

一定期間経過後に収益に計上した未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づき損失発生見込み額を計上しております。

(会計方針の変更)

「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日改正)が公表され、負債計上を中止した項目に係る引当金の取扱いが整理されたことを受け、当連結会計年度より、税務上の取扱いに基づいて収益計上した商品券、旅行ギフト券等の未回収残高について、将来の回収等により損失の発生が見込まれる金額を引当金として計上しております。これに伴い、期首時点で計上すべき過年度分の引当金繰入相当額2,158百万円を特別損失に計上しております。

この結果、従来の方と比較して、営業利益は96百万円、経常利益は50百万円、税金等調整前当期純利益は2,208百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

(5) 特別法上の準備金の計上基準

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上及び取崩しております。

なお、特定都市鉄道整備準備金のうち3,617百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

当社及び連結子会社は、将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的に金利スワップ取引及びキャップ取引を行っており、全てについて、特例処理を適用しております。当該金利スワップ取引及びキャップ取引は、変動金利借入に対するものであります。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました流動負債の「役員賞与引当金」は重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の当該金額は、61百万円であります。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「受取保険金」は重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の当該金額は、132百万円であります。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました特別利益の「貸倒引当金戻入額」は重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の当該金額は、277百万円であります。

注 記 事 項

1 連結貸借対照表関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 有形固定資産減価償却累計額	732,724百万円	766,691百万円
(2) 偶発債務 保証債務額	7,141百万円	6,951百万円
(3) 投資有価証券のうち、31,177百万円については有価証券消費貸借契約により貸付を行っております。		
(4) 事業用固定資産の取得原価から控除した工事負担金等	前連結会計年度 212,259百万円	当連結会計年度 213,691百万円

(5) 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
有 価 証 券	－百万円	51百万円
投 資 有 価 証 券	228百万円	178百万円
建 物 及 び 構 築 物	336,838百万円	331,806百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	73,908百万円	81,349百万円
土 地	285,609百万円	284,276百万円
その他の有形固定資産	11,033百万円	10,322百万円
その他の投資その他の資産	23百万円	25百万円
計	707,642百万円	708,009百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
短 期 借 入 金	13,352百万円	8,861百万円
長 期 借 入 金	41,635百万円	38,796百万円
(内一年内返済額)	8,726百万円	9,251百万円
鉄道・運輸機構長期未払金	94,049百万円	86,290百万円
(内一年内返済額)	7,698百万円	7,869百万円
計	149,037百万円	133,947百万円

(6) 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項

当社における借入金のうち152,845百万円については、各年度の決算期における連結または連結及び単体の貸借対照表における純資産または旧資本の部の金額を前年同期比または直前の中間期末比75%以上に維持することを確約しております。なお、このうち40,000百万円については、各年度の中間期においても同様に連結及び単体の貸借対照表における旧資本の部の金額を前期末対比75%以上に維持することを確約しております。

あわせて、上記借入金152,845百万円のうち79,985百万円については、各年度の決算期または中間期及び決算期における連結及び単体の損益計算書に示される当期純損益が2期連続して損失とならないようにすることを確約しております。

また、当社が発行している社債のうち30,000百万円については、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失となった場合、当該債務について期限の利益を喪失することもあります。

(7) 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

イ 東武鉄道㈱

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)に基づき、鉄道事業用土地については同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額により、その他事業用土地については同条第1号に定める公示価格及び第2号に定める基準地価格により算定

・再評価を行った日 平成14年3月31日

・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 51,605百万円

なお、平成14年2月1日に東武鉄道(株)と合併により消滅した東武アネックス(株)・東武プロパティーズ(株)・東武エステート(株)ならびに平成14年3月1日に東武鉄道(株)と合併により消滅した銀座エフツー(株)については、上記東武鉄道(株)に含めて記載しております。また、合併により消滅した会社の再評価の方法ならびに再評価を行った日は以下のとおりであります。

(i) 東武アネックス(株)・東武プロパティーズ(株)・東武エステート(株)

・再評価の方法

同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算定

・再評価を行った日 平成14年1月31日

(ii) 銀座エフツー(株)

・再評価の方法

同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算定

・再評価を行った日 平成13年12月31日

ロ (株)東武百貨店

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算定

・再評価を行った日 平成14年2月28日

・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 0百万円

ハ (株)東武宇都宮百貨店

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算定

・再評価を行った日 平成14年2月28日

・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 65百万円

ニ 東武建設(株)

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算定

・再評価を行った日 平成14年3月31日

・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,449百万円

ホ 東武運輸(株)

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算定

・再評価を行った日 平成14年2月28日

・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,131百万円

2 連結損益計算書関係

(1) 販売費及び一般管理費の引当金繰入額は、次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸倒引当金繰入額	250百万円	244百万円
賞与引当金繰入額	2,107百万円	2,058百万円
退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)	2,238百万円	1,990百万円

(2) 売上原価に含まれるたな卸資産評価損は、次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
たな卸資産評価損	2,068百万円	583百万円

(3) 当社グループは、以下のとおり減損損失を計上いたしました。

(前連結会計年度)

イ 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
ホテル施設	土地、建物ほか	埼玉県さいたま市ほか
ゴルフ場施設	土地、建物ほか	栃木県壬生町ほか
流通施設	土地、建物ほか	豊島区西池袋

ロ 資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業毎又は物件・施設毎に資産のグルーピングを行っております。

ハ 減損損失を認識するに至った経緯

資産所有の一元化を含む事業再編に伴い将来計画の見直しを行ったことや、継続的な地価の下落などにより減損損失を認識しております。

ニ 減損損失の内訳

土地	8,991百万円
建物及び構築物	4,380百万円
その他有形固定資産	63百万円
機械装置及び運搬具	41百万円
合計	13,476百万円

ホ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算出しております。

(当連結会計年度)

イ 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
賃貸施設	土地、建物ほか	埼玉県越谷市
婚礼施設	土地、建物ほか	栃木県小山市
遊休資産	土地	埼玉県東松山市

ロ 資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業毎又は物件・施設毎に資産のグルーピングを行っております。

ハ 減損損失を認識するに至った経緯

当初想定していた営業損益が見込めなくなったことや、継続的な地価の下落、事業再編に伴い将来計画の見直しを行ったことなどにより減損損失を認識しております。

ニ 減損損失の内訳

土地	2,504百万円
建物及び構築物	1,615百万円
その他	86百万円
合計	4,206百万円

ホ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算出しております。

3 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	858,672,607	—	—	858,672,607
合 計	858,672,607	—	—	858,672,607
自己株式				
普通株式	1,737,833	595,786	168,044	2,165,575
合 計	1,737,833	595,786	168,044	2,165,575

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 595,786 株は、単元未満株式の買取りによるものであり、株式数の減少 168,044 株は単元未満株式の買増請求等によるものであります。

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,142	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	2,141	2.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,141	利益剰余金	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	858,672,607	—	—	858,672,607
合 計	858,672,607	—	—	858,672,607
自己株式				
普通株式	2,165,575	444,612	140,231	2,469,956
合 計	2,165,575	444,612	140,231	2,469,956

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 444,612 株は、単元未満株式の買取りによるものであり、株式数の減少 140,231 株は単元未満株式の買増請求等によるものであります。

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,141	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	2,140	2.5	平成19年9月30日	平成19年12月6日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,140	利益剰余金	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

4 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	33,679百万円	24,948百万円
有価証券勘定	70百万円	252百万円
計	33,749百万円	25,201百万円
預入期間が3箇月を超える定期預金	△490百万円	△299百万円
償還期間が3箇月を超える債券等	△70百万円	△252百万円
現金及び現金同等物	33,188百万円	24,649百万円

5 セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	運 輸 事 業	レジャー 事 業	不 動 産 事 業	流 通 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 営業収益及び営業損益 営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	211,225	85,345	60,646	245,866	48,508	651,592	—	651,592
(2)セグメント間の内部営業 収益又は振替高	3,736	4,519	12,054	2,098	27,133	49,542	(49,542)	—
計	214,961	89,864	72,701	247,964	75,642	701,135	(49,542)	651,592
営 業 費 用	184,677	88,417	63,122	241,831	71,801	649,849	(48,461)	601,388
営 業 損 益	30,284	1,447	9,579	6,133	3,840	51,285	(1,080)	50,204
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資 産	832,608	96,455	390,405	131,854	153,163	1,604,487	(114,340)	1,490,146
減 価 償 却 費	35,189	4,740	5,145	3,278	969	49,323	—	49,323
減 損 損 失	—	6,668	943	5,857	6	13,476	—	13,476
資 本 的 支 出	54,316	6,240	4,371	5,831	821	71,581	—	71,581

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	運 輸 事 業	レジャー 事 業	不 動 産 事 業	流 通 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 営業収益及び営業損益 営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	211,942	82,486	34,172	240,536	52,555	621,694	—	621,694
(2)セグメント間の内部営業 収益又は振替高	3,731	4,479	13,657	3,080	29,884	54,834	(54,834)	—
計	215,674	86,966	47,830	243,617	82,440	676,529	(54,834)	621,694
営 業 費 用	189,681	85,487	39,387	238,794	78,084	631,436	(54,086)	577,349
営 業 損 益	25,992	1,478	8,443	4,822	4,355	45,093	(748)	44,345
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資 産	837,719	94,709	355,315	111,660	131,784	1,531,188	(104,940)	1,426,248
減 価 償 却 費	40,986	4,801	5,431	2,986	854	55,059	—	55,059
減 損 損 失	408	1,213	2,585	—	—	4,206	—	4,206
資 本 的 支 出	49,140	8,879	5,340	4,040	1,022	68,423	—	68,423

(注)1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう事業を区分しております。

3 各事業区分の主要な事業内容

運 輸 事 業 : 鉄道、バス、タクシー等の営業を行っております。

レジャー事業 : 遊園地、ホテル、飲食業等を行っております。

不 動 産 事 業 : 土地及び建物の賃貸・分譲を行っております。

流 通 事 業 : 駅売店、百貨店業等を行っております。

そ の 他 事 業 : 建設コンサルタント、電気工事、生コン製造販売等を行っております。

4 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

5 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度 96,271 百万円、当連結会計年度 66,240 百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、投資有価証券等であります。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しているほか、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等に償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、運輸事業が1,862百万円、レジャー事業が128百万円、不動産事業が163百万円、流通事業が8百万円、その他事業が29百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、「租税特別措置法

上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日改正)が公表されたことを契機として、役員退職慰労金制度の内容を確認した結果、当連結会計年度から、内規等に基づく要支給額を引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、運輸事業が10百万円減少し、レジャー事業が11百万円、流通事業が96百万円、その他事業が40百万円増加し、営業利益がそれぞれ増減しております。

8 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日改正)が公表され、負債計上を中止した項目に係る引当金の取扱いが整理されたことを受け、当連結会計年度より、税務上の取扱いに基づいて収益計上した商品券、旅行ギフト券等の未回収残高について、将来の回収等により損失の発生が見込まれる金額を引当金として計上しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業収益は、運輸事業が11百万円増加、流通事業が108百万円減少し、営業利益がそれぞれ増減しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度については、本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

(3) 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度については、海外売上高はないため記載しておりません。

6 1株当たり情報

前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	
1株当たり純資産額	214円71銭	1株当たり純資産額	208円56銭
1株当たり当期純利益金額	48円84銭	1株当たり当期純利益金額	20円88銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	45円87銭	1株当たり当期純利益金額	19円33銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 平成19年3月31日	当連結会計年度末 平成20年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	189,289	184,012
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,386	5,438
(うち少数株主持分)	(5,386)	(5,438)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	183,902	178,573
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	856,507	856,202

(注) 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	41,842	17,882
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	41,842	17,882
普通株式の期中平均株式数(千株)	856,752	856,337
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	55,361	68,965
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(55,361)	(68,965)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式の概要	—	—

7 重要な後発事象

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)	増 減 額
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現金及び預金	4,418	5,497	1,079
未収運賃	3,499	6,012	2,512
未収金	20,856	6,348	△14,507
未収収益	188	181	△6
短期貸付金	3,091	2,727	△364
有価証券	—	52	52
分譲土地建物	46,722	49,167	2,444
貯蔵品	2,154	2,156	1
前払費用	1,343	1,305	△37
繰延税金資産	17,642	3,417	△14,225
その他の流動資産	2,692	2,699	6
貸倒引当金	△2,100	△1,246	854
流動資産合計	100,510	78,320	△22,190
固 定 資 産			
鉄道事業固定資産	709,550	712,422	2,871
開発事業固定資産	228,353	226,102	△2,251
各事業関連固定資産	13,135	13,413	277
建設仮勘定	15,147	18,385	3,238
投資その他の資産	268,522	240,034	△28,488
関係会社株式	145,145	144,531	△614
投資有価証券	87,368	56,361	△31,007
長期貸付金	1,680	1,674	△5
破産債権・更生債権・ その他これら準ずる債権	4,368	249	△4,119
繰延税金資産	—	2,929	2,929
差入保証金	19,526	19,130	△396
その他の投資等	16,851	18,174	1,322
貸倒引当金	△6,419	△3,017	3,402
固定資産合計	1,234,711	1,210,357	△24,353
資 産 合 計	1,335,221	1,288,677	△46,543

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科 目	前 事 業 年 度 (平成19年3月31日)	当 事 業 年 度 (平成20年3月31日)	増 減 額
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
短期借入金	172,446	168,077	△4,369
一年内償還社債	30,000	48,000	18,000
未払金	49,806	44,223	△5,583
未払費用	5,340	4,678	△661
未払消費税等	—	325	325
預り連絡運賃	2,986	2,881	△105
預り運賃	17,139	22,205	5,066
前受運賃	9,242	8,140	△1,102
前受金	2,397	4,145	1,748
前受収益	788	1,621	832
役員賞与引当金	60	60	—
その他の流動負債	6,645	2,351	△4,294
流動負債合計	296,854	306,710	9,856
固 定 負 債			
社債	178,000	173,000	△5,000
長期借入金	423,361	405,265	△18,096
長期未払金	92,206	83,973	△8,233
繰延税金負債	13,105	—	△13,105
再評価に係る繰延税金負債	65,315	66,565	1,249
退職給付引当金	21,832	20,580	△1,252
関係会社損失引当金	5,192	6,810	1,618
その他の固定負債	27,506	29,201	1,695
固定負債合計	826,520	785,395	△41,125
特別法上の準備金			
特定都市鉄道整備準備金	32,357	25,320	△7,037
特別法上の準備金合計	32,357	25,320	△7,037
負債合計	1,155,732	1,117,426	△38,306
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本	117,325	123,867	6,542
資本	66,166	66,166	—
資本剰余金	34,418	34,427	8
資本準備金	16,541	16,541	—
その他資本剰余金	17,876	17,885	8
利益剰余金	17,730	24,437	6,707
その他利益剰余金	17,730	24,437	6,707
繰越利益剰余金	17,730	24,437	6,707
自己株	△989	△1,162	△173
評価・換算差額等	62,163	47,384	△14,779
その他有価証券評価差額金	32,062	15,316	△16,745
土地再評価差額金	30,101	32,067	1,965
純 資 産 合 計	179,489	171,251	△8,237
負債純資産合計	1,335,221	1,288,677	△46,543

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	増 減 額
鉄 道 事 業			
営 業 収 益	159,280	160,818	1,537
営 業 費 用	131,655	137,082	5,427
営 業 利 益	27,624	23,735	△3,889
開 発 事 業			
営 業 収 益	79,711	58,446	△21,265
営 業 費 用	70,390	50,076	△20,313
営 業 利 益	9,321	8,369	△952
全 事 業 営 業 利 益	36,946	32,104	△4,841
営 業 外 収 益			
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,774	5,356	△1,417
そ の 他	2,409	2,679	269
小 計	9,183	8,035	△1,147
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	17,296	16,496	△800
そ の 他	1,529	1,705	175
小 計	18,826	18,201	△624
経 常 利 益	27,303	21,938	△5,364
特 別 利 益	58,801	10,246	△48,554
特 別 損 失	31,754	7,648	△24,106
税 引 前 当 期 純 利 益	54,349	24,536	△29,812
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	82	78	△3
過 年 度 法 人 税 等	364	—	△364
法 人 税 等 調 整 額	19,617	11,048	△8,569
計	20,063	11,127	△8,936
当 期 純 利 益	34,285	13,409	△20,876

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	66,166	16,541	17,858	34,399	11,333	△718	111,181
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注2)					△4,284		△4,284
役員賞与(注3)					△60		△60
当期純利益					34,285		34,285
自己株式の取得						△343	△343
自己株式の処分			18	18		72	90
土地再評価差額金取崩額					△23,544		△23,544
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	18	18	6,397	△271	6,144
平成19年3月31日残高	66,166	16,541	17,876	34,418	17,730	△989	117,325

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	43,854	4,704	48,559	159,740
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注2)				△4,284
役員賞与(注3)				△60
当期純利益				34,285
自己株式の取得				△343
自己株式の処分				90
土地再評価差額金取崩額				△23,544
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△11,792	25,397	13,604	13,604
事業年度中の変動額合計	△11,792	25,397	13,604	19,748
平成19年3月31日残高	32,062	30,101	62,163	179,489

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 剰余金の配当のうち2,142百万円については、平成18年6月29日開催の定時株主総会で決議された利益処分に基づくものであります。

3 役員賞与は、平成18年6月29日開催の定時株主総会で決議された利益処分に基づくものあります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高	66,166	16,541	17,876	34,418	17,730	△989	117,325
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△4,282		△4,282
当期純利益					13,409		13,409
自己株式の取得						△239	△239
自己株式の処分			8	8		65	74
土地再評価差額金取崩額					△2,420		△2,420
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	8	8	6,707	△173	6,542
平成20年3月31日残高	66,166	16,541	17,885	34,427	24,437	△1,162	123,867

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成19年3月31日残高	32,062	30,101	62,163	179,489
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△4,282
当期純利益				13,409
自己株式の取得				△239
自己株式の処分				74
土地再評価差額金取崩額				△2,420
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△16,745	1,965	△14,779	△14,779
事業年度中の変動額合計	△16,745	1,965	△14,779	△8,237
平成20年3月31日残高	15,316	32,067	47,384	171,251

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(参考資料)

鉄道旅客収入及び旅客人員表

(決算)

		当 期	前 期	比較増減率
旅 客 収 入	定 期 外	79,063 百万円	78,454 百万円	0.8 %
	定 期	66,309 百万円	65,367 百万円	1.4 %
	合 計	145,372 百万円	143,822 百万円	1.1 %
旅 客 人 員	定 期 外	307,000 千 人	295,288 千 人	4.0 %
	定 期	570,099 千 人	560,407 千 人	1.7 %
	合 計	877,099 千 人	855,695 千 人	2.5 %

(業績予想)

		次 期 予 想	当 期	比較増減率
旅 客 収 入	定 期 外	77,716 百万円	79,063 百万円	△1.7 %
	定 期	64,811 百万円	66,309 百万円	△2.3 %
	合 計	142,527 百万円	145,372 百万円	△2.0 %
旅 客 人 員	定 期 外	301,908 千 人	307,000 千 人	△1.7 %
	定 期	557,087 千 人	570,099 千 人	△2.3 %
	合 計	858,995 千 人	877,099 千 人	△2.1 %

※ 定期外旅客収入は、急行料金を含んでおります。

※ 旅客人員は単位未満端数四捨五入で表示しております。